

日本におけるブラインドサッカーに関する動向

—トリプルミッションの観点から—

山下京大*・佐藤克敏**

(*京都教育大学大学院・**京都教育大学)

Trends in blind football in Japan -From the perspective of triple mission-

Kyota YAMASHITA, Katutoshi SATO

抄録：本研究では、日本におけるブラインドサッカーの普及・発展の示唆を得ることを目的として、関連団体の取り組みを調査し、その後スポーツ団体の発展に必要な「勝利」、「普及」、「資金」の3要素とそれら要素間の循環を表す、「トリプルミッションモデル」を用いて整理・考察を行った。本研究の結果、日本では2020年に東京でパラリンピックが開催されることもあり、近年各要素の向上に向けて積極的な取り組みを行っていることが明らかとなった。その取り組みに対して「普及」、「資金」では、一定の成果を見受けることが出来た。一方で、「勝利」に関しては見受けることが出来なかったため、今後のブラインドサッカーの普及・発展のためには「勝利」に関する取り組みをより一層行っていかなければならないことが明らかとなった。

キーワード：障害者スポーツ，パラリンピック，視覚障害者5人制サッカー，視覚障害

Key Word: Para-sports, Paralympics, Five-a side Football, Visual Impairments

I. 問題と目的

I. 問題と目的

奥田(2010)によると、「障がい者のスポーツは特殊なスポーツではなく、既存のスポーツにクラス分けシステムの導入やルールの一部、補装具等を修正改良し行っているものである。その目的は、リハビリテーションの一環から競技能力を競うという本来のスポーツが有している意味合いが強くなってきている。」とされている。また、全てが既存のスポーツを修正したものではなく、ボッチャなど障がい者のために独自に考案された競技も存在している。

サッカー競技においても、障がい者を対象とした種目が開発、実施されている。「ブラインドサッカー」と呼ばれている、「視覚障害者5人制サッカー」や、精神障がい者による「ソーシャルフットボール」など、現在7つの種目が存在している。国内には、障がい者サッカーの統括団体がそれぞれ種目ごとに設置されている。しかし、各統括団体の中で専任事務局員を雇用しているのは、日本ブラインドサッカー協会(以下JBFA)のみである。また専用の事務所を構えておらず、事務局員の自宅を事務所としている統括団体も存在しているなど、現状は種目ごとで異なっている。

障がい者スポーツ全般では、2020年に東京においてパラリンピックが開催されることもあり、2014年に厚生労働省が所管していた障がい者スポーツ事業のうち、スポーツ振興の観点から行う障がい者スポーツに関する事業が、文部科学省に移管された。その後、2015年にスポーツ庁が新たに設立されるなど障がい者スポーツに関する環境整備を進めている。一方で現状には、競技用具や合宿・遠征費等の高額化による選手の負担の増加や障がい者スポーツ施設の老朽化(堀内、2016)、指導者の不足(佐藤、2011)など、トップアスリートから地域レベルでの競技者に至るまで、幅広い課題が存在している。

そのため、障がい者スポーツに関して多面的な研究が求められている。しかし、日本では障がい者スポーツ全般に関する先行研究自体の母体が非常に小さい。また、佐藤(2011)の国際比較によるパラリンピック全体の発展に関する研究や陶山・田島ら(2004)の医学的観点からのパラリンピック選手の競技力強化に関する研究などは存在するものの、個々の競技に関する普及・発展に関する研究はあまり行われていない。

そこで本研究では、国内で行われている障がい者サッカーのうち、「ブラインドサッカー」に焦点を当て、「勝利」、「普及」、「資金」の3要素とそれら要素間の循環を表す「トリプルミッションモデル」に基づいて分析・考察を行うことにより、日本のブラインドサッカーに関する普及・発展の方向性の示唆を得ることを目的とする。

また、調査をする上で、障がい者スポーツ・サッカーが社会においてどのような位置づけにあるかを留意することが重要であると考えられる。障がい者スポーツは、スポーツ・教育・行政などと多面的に関わっている。そのため、本研究では障がい者スポーツ・サッカーがどのように位置づけられてきたかを理解した上で分析・考察する。

II. 対象と方法

1. 分析対象とする資料

「勝利」、「普及」、「資金」の3要素について、「勝利」についてはブラインドサッカー日本代表チームの主要な大会における成績、「資金」についてはJBFAの活動計算書、「普及」についてはJBFA協会正会員数、国内リーグ参加チーム数に関する資料と関連団体職員のインタビューデータを用いた。加えて、日本におけるブラインドサッカーの動向を整理するために、日本パラリンピック委員会(以下JPC)やJBFAなどの日本国内における障がい者サッカーに関係する文献や関連団体職員のインタビューデータも収集した。

2. 手続き

関連団体職員に対してインタビュー調査を実施した。インタビュー調査は予め作成した質問項目に基づいて、半構成面接を実施した。また、インタビュー調査の際に分析対象に相当する資料がある場合には、了解を得て資料をいただいた。なお、インタビューに際しては、研究の目的、方法、研究により期待される便益、個人情報の取り扱い、データの2次利用などについて口頭で説明し、同意を得てから実施した。

収集した文献、資料及びインタビューデータについて、平田・中村(2006)による、スポーツ団体の発展に必要な「勝利」、「普及」、「資金」の3要素とそれら要素間の循環を表す「トリプルミッションモデル」に基づいて、各要素に関連する出来事及び取り組みを分析した。

III. 結果

対象とした団体、組織のブラインドサッカーに関連する取り組み、および出来事を表1に示した。3つの要素全てで積極的な取り組みが行われるようになったのは2010年から開始されている「スポ育」を除くと、2014年から2015年以降となっている。以下では、「トリプルミッションモデル」の要素別に動向を記述する。

1. 勝利

ブラインドサッカー日本代表チームは、2002年の韓国代表チームとの国際親善試合から活動をスタートした。世界選手権には、2006・2007・2010・2014年と計4回出場しているがメダルを獲得することが出来ていない。また、2018年現在、日本代表チームは、アジア予選を突破することが出来ていないため、パラリンピックの出場経験もない。

しかし、2020年に東京パラリンピックが開催されることもあり、現在、政策レベルで障がい者スポーツに取り組

んでいる。「勝利」に関する取り組みとしては、2011年に制定・施行されたスポーツ基本法において、国際競技大会又は全国的な規模のスポーツの競技会において優秀な成績を収めることに対する国の責務を明記した。また、2014年の厚生労働省から文部科学省への移管や2015年、スポーツ庁の設置によって、従来、パラリンピック選手は使用することが出来なかった、ナショナルトレーニングセンター(以下NTC)の使用を開始することが出来た。NTCを中核拠点として、国立スポーツ科学センター(以下JISS)と連携し、より効果的・効率的なトレーニングを実施している。

国内の競技統括団体であるJBFAでは、日本代表チームの競技力向上のため、2015年までは不定期に開催されていた日本代表合宿を、2016年からは約1ヵ月に一回、定期的に開催している。また、後述する日本国内におけるブラインドサッカーの「普及」に加え、その「普及」をより「勝利」へ向けて効果的なものとするために、ユーストレセン制度が2017年から行われている。ユーストレセン制度は、「2024年に世界一であること」というJBFAが掲げる目標を達成するために、将来性豊かな選手を発掘し、それに対して、良質の指導と高いレベルでの選手交流の場を提供し、世界で活躍できる選手の競技力向上を図るとともに、近い将来パラリンピックや国際大会で活躍し2024年世界一に貢献する選手育成を目的として行われている。また、選手だけでなく指導者の育成も行っている。ブラインドサッカーの普及及び選手育成にあたるコーチの資質と指導力の向上を図ることに加え、地域のコーチ組織を確立し地域におけるブラインドサッカー活動を促すために、コーチ登録制度が2011年からスタートした。その他にも、試合経験を得るために海外遠征や「IBSAブラインドサッカーワールドグランプリ」と言った、国際試合の主催など積極的な対外試合を行っている。

2. 資金

2016・2017年度の活動計算書によると、年間収益の内、国庫助成金や日本スポーツ振興センター運営費交付金、民間団体からの助成金などから構成されているJBFAの「助成金収入」とブラインドサッカーの大会における観客の入場料や放映料など大会を開催する際に発生する「大会収入」と「OFF TIME BIZ」や「OFF TIME」に関連する「ダイバーシティ収入」などの収入である「事業収入」で全体の約90%以上を占めている。

「助成金収入」は、2020東京パラリンピックに向けて増額傾向にあり、2016年の約4100万円から、2017年には約1億円と一年間で約1.25倍と大幅に増加している。これには前述した様に、2014年からスポーツ振興の観点から行う事業が厚生労働省文部科学省に移管されたことにより、国際大会への派遣や選手の育成強化などの分野で新たな補助金を得ることが出来るようになったことも影響している。

しかし、JBFA事務局長の松崎英吾氏(以下松崎氏)は、2020年以降、国・自治体からの支援が大幅に減額される可能性を危惧しており、「助成金収入」が年間収益に占める割合に留意した組織運営を行っている。そのため、JBFAでは「助成金収入」と同様に年間収益において大きな割合を占めている「事業収入」に関連する取り組みを積極的に行っている。「事業収入」は、2016年の約1億5千万円から2017年には約2億5千万円と「助成金収入」と同様に大幅に増加した。「事業収入」の内、「大会収入」に関連する取り組みとしては、2014年に東京で開催された「世界選手権2014」から幾つかの国際大会や国内大会で観戦チケットの有料化が行われている。JBFAは年間収益に占めるチケット収入やグッズ販売などの個人からの収入を24年までに10%にすることを目指しており、松崎氏は、チケット有料化を行うことはJBFAと個人の間を強めていくための方略の一つとして強調している。「世界選手権2014」では、チケットの販売率は約80%であり、平均販売単価は1362円だった。「IBSAブラインドサッカーアジア選手権2015」では、会場である国立代々木競技場フットサルコートにスタンドを仮設し、1200~1300席を設け、前売り大人2000円でチケットを販売した。大会を通じてのチケットの販売率は80%を超え、日本代表チームの初戦は自由席を含め全ての席が完売しており、当該大会におけるチケット収入は約800~900万円であった。また、全ての日本戦および決勝戦がBSスカパー!で生放送されたことで、それによる放映料も得ることが出来た。国内大会では、日本選手権などで一部の席を有料化している。2016年は全800席に対して100席、2017年は全1500席に対して800席を有料化しており、有料席の割合は大幅に増加している。「大会収入」だけでなく、「OFF TIME BIZ」や「OFF TIME」などの「ダイバーシティ収入」もJBFAの主な収入源である。「OFF TIME BIZ」は、2014年から開始された一般企業・団体に向けたブラインドサッカー体験型研修プログラムである。「ブラインドサッカーにおける基本エッセンスをベースに、組織の円滑なコミュニケーション、部門/職掌/職種を超えたチームワークの活性化などを重点課

題とした基礎的な研修コース」であるコミュニケー研修コースや「チームビルディングの要素をよりレクリエーションに特化したコース」であるレクリエーション版など研修の目的に応じて6つの研修コースが用意されている。2014年は30の企業・団体に対して40件、約1200人、2015年は29の企業・団体に対して38件、約1,330人に対して実施している。また、研修プログラムを企業に向けて行うだけでなく、大人向けの個人参加型体験プログラムとして「OFF TIME」も実施している。

3. 普及

活動計算書によると、JBFAが協会正会員から受け取った年間会費は、2016年度は45000円であったが2017年度では330000円と前年比で約7.3倍と大きく増加している。また、国内リーグに出場したチーム数は、2016の14チームに比べ、2017年では19チームとなっている。受け取る年間会費が増加すること、そして国内リーグ参加チーム数の増加は、協会正会員・競技者の増加と捉えることが出来る。さらに2016年は西日本・東日本・北日本の3つの地域に分かれてリーグ戦が行われていたが、2017年は新たに中日本が追加され4つの地域でリーグ戦が行われており、日本全国に競技者がバランスよく広がりつつある。

普及活動の一環としてメディアを用いた活動が行われている。ブラインドサッカーに限らず、障がい者スポーツ全体でのメディア活用の現状は、ヤマハ発動機スポーツ振興財団の調査によると、北京2008パラリンピック（以下、北京大会）、ロンドン2012パラリンピック（以下、ロンドン大会）、リオ2016パラリンピック（以下、リオ大会）の放送時間は、北京大会が56時間45分18秒、ロンドン大会が78時間14分15秒、リオ大会が234時間36分59秒と、リオ大会は北京大会との比較で約4倍と大幅な増加傾向にある。ブラインドサッカーにおいても、サッカー漫画の「キャプテン翼」の作者である高橋陽一が原作を担当したアニメがNHKで放送されるなどメディアに登場する機会が増加してきている。JBFAでは、ソシオ事業部がメディアや取材対応、TwitterやFacebook、InstagramなどのSNSを管理している。

他にも社会へのパラリンピック及びブラインドサッカーの認知の向上、普及に学校教育を利用した取り組みも行われている。文部科学省は、オリンピック・パラリンピック教育として小学校の道徳の授業で使用することの出来る教材をインターネット上で無料配布している。また、IPCもパラリンピック教育専用教材として「I'm possible」や「OVEP」を配布している。JBFAでは、学校向け教育プロジェクト「スポ育」プロジェクトを行っている。「スポ育」は、「世の中の多様性を知り、障がいの有無に関わらず自分に出来るお手伝いがあること、どんなお手伝いがあるかを考えることで、ボランティアマインドを醸成する。」ことをねらいとした、小学生を対象として行われる体験型プログラムである。2010年から事業をスタートし、初年度の申し込みは約60件であったが、2017年は約360件の申し込みがあり、累計で2632件、115430人がプログラムを体験している。盲学校に対しても、日本代表選手を派遣した体験授業を行うなど認知の向上、競技者の獲得を目的とした取り組みを行っている。

2017年には、日本障がい者サッカー連盟（以下 JIFF）が発足した。JIFFは国内7つの障がい者サッカー団体の取りまとめ・調整役、そしてJFAの関連団体として連携窓口の役割を期待されている。さらに、JFAまたは各都道府県サッカー協会が主催する有資格指導者に対するリフレッシュ研修会に障がい者サッカーコースを導入し、新たにJIFF指導者登録制度を創設した。松崎氏は、JIFFが創設されたことによって、各障がい者サッカー協会の連携が深まり、スポ育、並びに「OFF TIME BIZ」や「OFF TIME」などのJBFA独自の取り組みが障がい者サッカー固有のプラットフォームとなることを期待している。

表1 ブラインドサッカーに関する動向

年	勝利に関する出来事	普及に関する出来事	資金に関する出来事
2001		日本視覚障がいサッカー協会の前身となる「音で蹴るもうひとつのW杯実行委員会」発足	
2002	韓国代表と初の国際試合(0-0)	日本視覚障害サッカー協会設立	
2004	アテネパラリンピック開催(不参加)		
2005	2002 国際視覚障がい者サッカートーナメントにおいて初の国際大会出場 第1回アジア選手権に出場し初優勝		
2006	第4回世界選手権出場権獲得 第4回世界選手権初出場(7位)		
2007	第5回世界選手権(4位)		
2008	北京パラリンピック開催(不参加)		
2010	日本ブラインドサッカー協会(JBFA)に改称	「スポ育」開始	
2011	世界選手権(8位) 第3回アジア選手権を日本初開催		
2012	スポーツ基本法制定・施行 JBFA 公認コーディネーター コーチ制度開始		
2014	ロンドンパラリンピック開催(不参加) 2020 東京パラリンピック開催決定 世界選手権 2014 を東京で開催(6位)	障害者スポーツに関する事業が文部科学省に移管	チケット有料化 「OFF TIME BIZ」「OFF TIME」開始
2015	ナショナルトレーニングセンターの使用 スポーツ庁設置		国立代々木競技場フットサルコートにスタンドを仮設 BS スカパー！放映権
2016	日本代表合宿月1開催 リオパラリンピック開催(不参加)	リーグ戦(西日本・東日本・北日本) 国内リーグ参加 14 チーム 日本障害者サッカー連盟(JIFF)発足	
2017	ユーストレセン制度開始 IBSA ブラインドサッカー ワールドグランプリ新設	リーグ戦(西日本・中日本・東日本・北日本) 国内リーグ参加 19 チーム	

IV. 考察

1. 勝利

「勝利」の指標となっているブラインドサッカー日本代表チームがパラリンピックの出場経験が無いことや近年の国際大会における成績を考慮すると、代表チームは、アジアおよび世界において競技力が不足しており、「勝利」に関する取り組みの成果を見受けることは出来ない。その大きな要因として、取り組みを始めてからの期間が浅い

ことがあげられる。2016年から定期的な国内合宿が行われたり、2017年からユーストレセンが開始されたりするなど、積極的な強化を始めて数年しか経過しておらず、それらが代表チームの成績に反映されるには時期尚早であると思われる。また、JBFAも2024年に世界一であることを目標としているように長期的な視点での代表チーム強化を行っており、今後継続的に取り組みを行うことで数年に渡り徐々に代表チームの成績が向上していくことが期待される。

また、このような積極的な強化活動を行うことが可能な背景には、2020 東京大会に向けた助成金収入や「OFF T!ME BIZ」、「OFF T!ME」といった事業収入の増加による「資金」の拡大に加えて、メディア露出や盲学校における体験会、パラリンピック教育などによる「普及」の拡大が大きく影響している。海外遠征及び国内合宿の開催には多額の資金が必要であるが、「資金」の拡大によって、この資金を確保することが大きな要因である。さらに「普及」の拡大やコーチ登録制度により、海外遠征や国内合宿に同行するチームスタッフなど、「勝利」を支える人的資源の増加も積極的な強化活動に繋がっている。

2. 資金

2016・2017年度の活動計算書によると、「助成金収入」及び「事業収入」が共に前年に比べて大幅に増加していることから「資金」に関する取り組みは一定の成果を上げていると言える。

「助成金収入」の増加に関しては、前述しているように2020 東京大会開催決定に伴う行政の支援の拡大が最大の要因である。今後は、2020年以降の助成金減額に備えて、「事業収入」による協会独自の収入をより一層増やしていかなければならない。

その中心を担うのが、JBFA独自の取り組みである「OFF T!ME BIZ」や「OFF T!ME」に関連する「ダイバーシティ収入」になってくる。両者の制度が開始から安定した申込件数・利用者数にある要因としては、これらの制度で使用するプログラムが企業や体験者にとって有益な物であるということが挙げられる。視覚に頼ることなくコミュニケーションを行うと言った視覚障がい者及びブラインドサッカー特有の方法を用いることで、普段の業務では体験できない多様性適応の向上・組織コミュニケーションの改善・チームビルディング企業研修などに活用することの出来るこれらのプログラムが利用者に対して利益を生んでいるからこそ、毎年安定した多数の利用者が存在しているのであろう。伊藤(2016)によると、「従来の障がい者スポーツ団体では、収入の多くが国や自治体からの助成金や企業や個人からの寄付金など、団体側が一方向的に受け取るだけのもので多くが賄われている。」とされている。その中で、JBFAのように事業収入によって、多くの収入を得ている団体は非常に珍しく、今後、障がい者スポーツ界のロールモデルとなっていけるのではないだろうか。また、「OFF T!ME BIZ」や「OFF T!ME」は、ブラインドサッカーの社会的認知の向上にも大きく寄与しており、その副産物としてブラインドサッカーの「普及」に繋がっていくことが期待されており、その「普及」がチケット収入やグッズ収入など、その他の「資金」の獲得にも影響していくであろう。

前述しているようにJBFAは観戦チケットを有料とすることにより収入を得ている。この取り組みは、最大級の国内障がい者スポーツ大会である全国障害者スポーツ大会が入場料無料である様に障がい者スポーツにおいては珍しい取り組みである。しかし、競技スポーツの枠組みで捉えたと決して特別な取り組みでは無い。2020年に向けて競技性が高まりつつある現在、そして2020年以降も競技的に質の高い大会を提供していくためには必要な取り組みであると言える。また、現在のチケットの平均単価は約2000円であるが、過去の大会における販売率が80%を超えていることや今後ブラインドサッカーの普及が広まっていく可能性を考慮するとチケット単価の値上げが可能なのではないかと考える。しかし、2020 東京大会におけるブラインドサッカー観戦チケットの最低価格は1800円、最高価格は5000円であることから、数百円程度の値上げが妥当であると思われる。チケット収入の増加は、「IBSA ブラインドサッカーワールドグランプリ」などのJBFAによる主催国際大会における観客席の整備や警備体制の強化などより質の高い大会運営に繋がることが期待される。

3. 普及

「普及」に関する取り組みは、協会正会員数及び国内リーグ参加チーム数の増加から一定の成果を見受けることが出来る。

それらの最大の要因は、メディア露出の増加である。IPCは、「メディア活用はパラリンピックの価値を最も効果的に伝える手段である」と示している様に、2020 東京大会に向けてパラリンピック及び、ブラインドサッカーがメディアに登場することで、社会的認知の向上に大きく寄与し、結果として新たな競技者やサポーターの獲得に繋がったと考えられる。今後、2020 年が近づくにつれ、より一層メディアに取り上げられることが予想されることから、さらに多くの競技者やサポーターを獲得していくことが期待されている。

また、ブラインドサッカーの競技特性も日本におけるブラインドサッカーの「普及」が広がった要因の一つであろう。ブラインドサッカーは障がい者スポーツという枠組みではあるが、日本国内におけるリーグ戦や大会に限れば、アイマスクを着用することを条件として健常者の試合出場を認めている。他の障がい者スポーツではメディアなどを通して興味を持った人々は、サポーターやボランティアとして「支える」ことや観客や視聴者として「観る」ことが多かったが、ブラインドサッカーでは、自らも「する」ことが出来るのは競技に関わる「普及」の大きな要因になっているのだろう。

さらに「スポ育」やパラリンピック教育などの学校教育も今後の「普及」に関する重要な要因の一つである。これらの学校教育は、短期的に見ると教育を受けた児童生徒がブラインドサッカーに興味を持ち、新たな競技者やサポーターの獲得に繋がるだろう。一方で長期的に見ると、多くの児童生徒が、幼いころから障がい者スポーツに触れた教育を受けることで、将来的に障がい者及び障がい者スポーツに対する心理的バリアが低くなり、健常者・障がい者ともに混ざり合う共生社会に向けた広い意味での「普及」が広がっていくことが期待される。

IV. 結論

本研究では、日本におけるブラインドサッカーの普及・発展に向けた様々な取り組みを要素ごとに記述、考察した。「トリプルミッションモデル」における各要素はある程度は独立した要素であるが、それぞれ関連性を有しており相互に影響している。現在、全ての取り組みの中心には2020年にパラリンピックの東京大会があり、それに伴う行政や社会の取り組みや補助金による強化費の増加がJBFAなどの関連団体が積極的な活動を行える大きな要因となっている。現時点ではその影響による「資金」、「普及」の向上に影響され「勝利」に関しても積極的な取り組みを行うことが出来ている。しかし、奥下(2015)によると、スポーツの本質である「勝利」は、「資金」及び「普及」に最も大きな影響力を有していることが数値的に示されている。つまり、このまま日本代表チームの成績が向上しない、例えば2020 東京大会で好成績を取ることが出来なければ、一過性のブームで終わってしまう可能性がある。さらに助成金の配分を決める計算式は成果主義であることから、成果が出た競技は多くの助成金を受け取ることが出来る。一方で、成果が出ていない競技は減額される可能性があると言った仕組みになっている。よって、この先「勝利」が向上しなければ、現状では一定の成果を見せている「資金」、「普及」に悪影響を与え、それに伴いそれぞれの要素が下降していく負の循環を導く可能性がある。つまり、日本における「トリプルミッションモデル」の好循環を導いていくためには、「勝利」に関する取り組みをより一層強化していく必要があると考えられる。

本研究では、日本におけるブラインドサッカーの普及・発展の方向性に関する示唆を得ることが出来た。今後は、ロンドンや北京、リオなど過去のパラリンピック開催地や他の障がい者スポーツの取り組み、及び動向を調査し、日本におけるブラインドサッカーの普及・発展に関する具体的な方策を得ることが重要な課題となってくる。

参考文献

- 佐藤真海(2011) 各国の取り組み事例を踏まえたパラリンピック発展モデルに関する研究. 早稲田大学, 修士論文
- 陶山哲夫・草野修輔・飛松好子・田島文博・医学委員会(2004)障害者スポーツの現状と医師の役割. リハビリテーション医学, 41(11), 772-775
- 平田竹男(2007)トリプルミッションと国際政治からみた日本サッカー界の発展分析. スポーツ産業学研究, 17(1), 10-19
- 伊藤果穂(2016) 障がい者スポーツビジネスと障がい者理解ー日本のブラインドサッカーによる取り組みから考えるー. 早稲田大学, 修士論文
- 奥下諒(2015) Jリーグクラブにおけるトリプルミッションモデルの定量的分析に関する研究. 早稲田大学, 修士論文
- 浦嶋亮介(2007) Jリーグクラブを対象としたトリプルミッションモデル変量間の相互関連性. 早稲田大学, 修士論文
- 佐々木達也・田島良輝・神野賢治(2017) 地方都市Jリーグクラブの成長戦略に関する研究ーツエーゲン金沢を事例としてー. 金沢星稜大学人間科学研究, 10(2), 87-94
- 堀内雄斗(2016) パラリンピックと障害者スポーツ - 現状と課題 -. 総合調査「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題」, 127 - 147
- ヤマハ発動機スポーツ振興財団(2016)障害者スポーツの振興と強化に関する調査研究報告書 - テレビ放送、選手認知度、大学による支援に注目して -
- ヤマハ発動機スポーツ振興財団(2013)我が国のパラリピアンを取り巻くスポーツ環境調査報告書
- ヤマハ発動機スポーツ振興財団(2015)障害者スポーツ選手発掘・育成システムのモデル構築に向けた基礎的調査研究報告書
- ヤマハ発動機スポーツ振興財団(2014) 障害者スポーツ選手発掘・育成システムの現状と今後の方向性に関する調査研究報告書
- ヤマハ発動機スポーツ振興財団(2012) 大学における障害者スポーツの現状に関する調査研究報告書
- 日本ブラインドサッカー協会. [http://www.b-soccer.jp/\(2018/12/24](http://www.b-soccer.jp/(2018/12/24) 最終アクセス)
- OFF TIME BIZ. [http://www.biz.offtime.jp/\(2018/12/26](http://www.biz.offtime.jp/(2018/12/26) 最終アクセス)
- 体験型ダイバーシティ教育プログラム『スポーツ』. <http://supoiku.b-soccer.jp/> (2018/12/26 最終アクセス)
- 日本パラリンピック委員会. [http://www.jsad.or.jp/paralympic/ipc/\(2018/12/26](http://www.jsad.or.jp/paralympic/ipc/(2018/12/26) 最終アクセス)
- 東京都教育委員会東京都オリンピック・パラリンピック教育. [https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/\(2018/12/26](https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/(2018/12/26) 最終アクセス)
- TOKYO 2020 for KIDS. [https://education.tokyo2020.org/jp/teachers/texts/\(2018/12/26](https://education.tokyo2020.org/jp/teachers/texts/(2018/12/26) 最終アクセス)
- 日本スポーツ法学会(2011)詳解スポーツ基本法. 成文堂
- 高橋明(2004)障害者とスポーツ. 岩波書店
- 平田竹男・中村好男(2009)トップスポーツビジネスの最前線 2009 - ドリーム・ジョブへの道. 講談社
- 原田宗彦(2002)スポーツイベントの経済学 - メガイベントとホームチームが都市を変える. 平凡社新書
- 海老原修(2003)現代スポーツ社会学序説. 杏林書院